

第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～

第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ

【施策の方針】

未来の担い手となる子どもたちの「生きる力」を育むため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む、知徳体のバランスの取れた教育を推進します。

子どもたちが自ら学ぶ意欲を高め、将来にわたり社会の中で生きて働くための学力をしっかりと身に付けさせるため、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を進めるとともに、デジタル教材*を効果的に活用し、基礎学力を向上させる教育を推進します。

また、学校の教育活動全体を通して道徳教育を充実させるほか、地域活動への積極的参加や優れた芸術文化に触れる機会の創設などに取り組み、豊かな人間性を育む教育を推進します。

さらに、子どもたちの体力を高めるために、各校で重点を定めた1学校1取組を進め、運動の楽しさや喜びを味わいながら、自らの体力の向上を実感することができる教育を推進します。また、食とスポーツを連携させて望ましい生活習慣を確立し、健やかな体を育む教育を推進します。

学校と家庭、あるいは学校と地域や企業等が連携し、より良い生活習慣づくりに取り組むとともに、ふるさと柏崎をこよなく愛する子どもたちを育て、将来の柏崎を担う人材を育成します。

あわせて、良好な教育環境とするため、学校の施設や設備、教材の充実、担任や担当者のニーズに合った研修の推進、心の相談体制の充実、学校施設の計画的な改築や改修、ICT支援員*の配置などを進めます。

【施策の体系】

第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ

1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

- (1) 基礎学力をしっかりと身に付ける教育の推進
- (2) 他者を思いやり、豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
- (3) 体力を高め、健やかな体をはぐくむ教育の推進

2 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる

- (1) ふるさと柏崎をこよなく愛し、発展させる人材の育成
- (2) 教育における学校・家庭・地域の連携
- (3) 子どもの健全育成支援の推進

3 教育環境を充実させる

- (1) 良好な教育環境の整備
- (2) 教育現場のICT*環境の充実

1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

【現況と課題】

本市の児童生徒の学力は、各種学力調査によると、おおむね良好であり、学習への関心や意欲も望ましい傾向にあります。また、小・中学校ともに、工夫して発表しようとする態度が高まっており、児童生徒主体を重視した話し合い活動や課題解決学習が効果を上げています。

主体的・対話的で深い学びに向けた授業、家庭学習習慣の定着、学力調査による見取りの3点を相互に関連させた取組により、確かな学力の定着及び社会で生きて働く学力を高めることが必要です。

学校読書支援員による小学校図書室への巡回支援の充実により、読書に親しむ児童生徒が増えてきていることから、中学校図書室への支援の方法を検討していくことが必要です。

また、デジタル化*が進む現代社会の中で、児童生徒の倫理観や規範意識が変化し、人間関係の希薄化や実体験の不足などが見られます。社会を形成していく上で求められるルールやマナーを学び、思いやりの心や社会性など、豊かな心を育むことが必要です。

大きく変化する社会の中で、時代に必要とされる人材を育成するために、企業や各種団体等と連携した活動を取り入れ、一人一人の個性を伸ばしながら、生涯にわたって学習する意欲を高め、課題解決能力や判断力を養うことができる学習機会を提供していくことが必要です。

小・中学校で実施されている体力テストの結果は、多くの種目で全国平均を上回り、体力向上への取組に一定の成果が見られます。今後は、その水準を維持しながらも、更なる体力の向上を目指していくことが大切です。

生活リズムの乱れによる夜遅くの喫食や、起床時間の遅れに伴う朝食の欠食等、食生活の偏りから、肥満傾向の児童生徒が見受けられます。これを改善するため、小学校低学年の生活科、中・高学年の総合的な学習や保健の時間、中学校の保健体育等の時間を活用し、食の大切さを考える授業を継続して実施していくことが必要です。

【主要施策の基本方向】

(1) 基礎学力をしっかりと身に付ける教育の推進 **重点1**

デジタル社会*だからこそ、豊かな社会を創り出す「アナログの力」として、児童生徒の読解力や表現力を重視します。特に小学校1、2年生は、基礎学力(国語、算数)の定着に重点を置きます。

また、小学校3年生以上の児童生徒に対し、1人に1台の学習用タブレット端末が導入されたことから、デジタル教材*の活用にあたっては、授業、家庭学習、学力調査を効果的に連動させ、授業と家庭学習の充実を図り、学ぶ意欲と、社会で生きて働く学力の向上に努めます。

さらに、児童生徒の読書活動推進のため、自主的な読書習慣の形成と読書に親しむ環境づくりに努めます。家庭、地域、学校とも連携しながら、子どもの成長段階に合わせて、ブックスタート*や読み聞かせボランティア育成など、継続的な支援の取組を進めます。



(2) 他者を思いやり、豊かな人間性をはぐくむ教育の推進 **重点1**

学校における日々の教育活動の中で、道徳教育を充実させるとともに、一人一人の児童生徒が活躍できる場を大切に、倫理観や自己肯定感*、自己有用感*を育みます。

児童生徒の地域活動への参加意欲を大切に、多様な交流の場での体験活動や、優れた芸術文化に触れる機会を設けるなど、豊かな人間性と生きる力を育む教育活動を進めます。また、オンライン講座など、新しい形の学びや交流の創出を図ります。

(3) 体力を高め、健やかな体をはぐくむ教育の推進 **重点1**

児童生徒が運動の楽しさや喜びを味わいながら、自らの体力の向上を実感できるように、各校で重点を定めた1学校1取組を計画的に進め、生涯にわたって運動に親しみ、自ら健やかな体を育もうとする意識を醸成していきます。

食を通して望ましい生活習慣を確立するため、学校では栄養教諭等の専門性を活かし、教師間の連携を図りながら、児童生徒が主体的・対話的で深い学びを得るような授業を行うほか、家庭にも望ましい食習慣についての情報提供を行います。また、学校給食では地場産食材の活用を更に推進します。

目標指標	現状	目標
「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童の割合(小6)(※1)	67.6% (令和3(2021)年度)	68.0%
「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する生徒の割合(中3)(※1)	55.1% (令和3(2021)年度)	58.0%
「学校に行くのは楽しい」と感じている児童の割合(小6)(※1)	84.5% (令和3(2021)年度)	95.0%
「学校に行くのは楽しい」と感じている生徒の割合(中3)(※1)	82.5% (令和3(2021)年度)	90.0%
児童生徒の体力が全国平均を上回っている体力テストの種目の割合(※2)	93.1% (令和元(2019)年度)	93.1%

※1 全国学力・学習状況調査において、当該項目に対する肯定的評価(「当てはまる」、又は「どちらかと言えば当てはまる」と回答)の割合の平均値です。

※2 新潟県体力テスト実施結果(全8種目の値)を基に、全国平均値と比較し、上回っている種目の割合です。

個別計画	計画期間
柏崎市第3次食育推進計画	平成30(2018)年度～令和7(2025)年度
柏崎市第二次健康増進計画「健康みらい柏崎21」	平成28(2016)年度～令和7(2025)年度
第二次柏崎市子ども読書活動推進計画	令和2(2020)年度～令和6(2024)年度
第四次柏崎市生涯学習推進計画	令和4(2022)年度～令和7(2025)年度

2 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる

【現況と課題】

全小・中学校において、総合的な学習や職場体験活動、学校行事での地域連携活動などにより、地域の「人・もの・資源」に触れる学習を行っています。

一方で、中学校における「キャリア教育*推進事業」では、講師となる地域人材が固定化しつつあることから、良いものを継続しつつ、新たな人材を発掘することが必要です。また、本市の魅力や課題、現状を基に、主体的に課題解決する学習を通して、卒業後に柏崎市で働くことや、「定住・移住モデル事業」によって起業等につながる考え方を全中学校に広げていくことが必要です。

全小・中学校に地域コーディネーター*を配置し、地域の人材や特色を活かした地域と学校との協働活動に取り組んでいます。しかしながら、地域によって学校と地域住民の関わり方の違いや、地域コーディネーターや地域ボランティアの固定化、高齢化の傾向があります。

より良い生活習慣の形成に向けて、各学校において学校・家庭・地域が連携しながら、工夫した取組を行っています。複雑な家庭環境や、経済的な理由等により、望ましい生活習慣の形成が困難な児童生徒の増加が見られます。就学援助制度の周知と積極的な利用を呼びかけるとともに、申請をしない家庭に対する適切な働きかけが必要です。

SNS*を利用する児童生徒間でトラブルやいじめにつながるような事例が発生しています。日進月歩のコミュニケーションツール*への対応として、児童生徒への情報モラル教育と併せて、保護者への啓発活動を継続して行うことが必要です。

小・中学校の在籍児童生徒数は年々減少していますが、特別支援学級*の在籍者数や通級指導教室*の利用者数は増加しています。多様な教育的ニーズに対する専門的な指導や支援体制の更なる充実が求められています。

一方、不登校や問題行動等、困難を抱える児童生徒の支援のため、様々なケースに対してきめ細やかな相談支援を行うとともに、年々増加している配慮を要するケースに対しては、様々な相談機関とより一層連絡を密にし、連携を強化していくことが必要です。

【主要施策の基本方向】

(1) ふるさと柏崎をこよなく愛し、発展させる人材の育成 **重点1**

地域について学んだことを活かし、柏崎の活性化に向けたアイデアや自分たちが住む地域への提言などを加え、その成果を発信する学習を展開します。一方で、職場体験協力事業所の一覧や各校の講演実績などを基に、データの更新を図るとともに、市内事業所や企業、関係団体、小・中学校と連携し、柏崎で働く魅力ある大人と触れ合うことで、小・中学生という早い時期から柏崎で働くことへのイメージを持つことにつなげ、将来の柏崎を担う人材育成に取り組みます。

地域コーディネーターや地域ボランティアの育成及び拡大に取り組みながら、それぞれの地域や学校に合わせ、より多くの住民が関わることのできる体制づくりを進め、学校と地域の連携強化を図ります。また、地域の資源や市内外の人材を活かした地域と学校との協働活動を推進し、新たな地域社会・生涯学習社会の実現を目指します。



(2) 教育における学校・家庭・地域の連携 **重点1**

教育大綱に掲げる「賢く、元気に、一層豊かに」「現実を見つめ、理想を求める」「自分を大切に、人に思いやりを」の推進に向け、学校・家庭・地域が連携を深めながら、三者が一体となって良い習慣づくりに取り組みます。

全ての子どもが、生まれ育った環境に関係なく健やかに成長できるよう、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者などに対し、経済的負担の軽減に努めます。

学習用タブレット端末を含むコミュニケーションツール*活用のルールや危険性について、児童生徒に対する情報モラル教育を充実させるとともに、保護者に対しても啓発活動を推進します。

(3) 子どもの健全育成支援の推進 **重点1**

教室環境の整備とともに、指導に必要な教材や情報端末等を教育的ニーズに合わせて更新します。また、特別支援学級*の担任や通級指導教室*担当者のニーズに応じた研修を行うとともに、困難を抱える児童生徒に対しては、様々なケースへの対応と実態に応じた相談支援を行います。

さらに、様々な相談機関との連携を継続し、幼児期から学童期への円滑な移行に努めます。

目標指標	現状	目標
「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較） 小学校（※1）	+0.3% （令和3(2021)年度）	+1.4%
「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較） 中学校（※1）	+2.9% （令和3(2021)年度）	+5.5%
「学校の教育活動及び家庭との連携による児童生徒の生活習慣改善の取組」に関する学校の自己評価結果（※2）	指標値 86	指標値 86
「保幼小中の連携による児童生徒の円滑な就学や途切れない指導・支援が推進できた」とする学校の自己評価結果（※2）	指標値 82	指標値 87

※1 全国学力・学習状況調査において、当該2項目に対する「望ましい」回答の割合を県と比較します。

※2 柏崎市学校教育実践上の努力点の実践状況調査における、当該項目の全小・中学校31校の割合の平均値を指標値としています。

個別計画	計画期間
第三次柏崎市防犯まちづくり推進計画	令和3(2021)年度～令和7(2025)年度
第二次柏崎市移住・定住推進行動計画	令和4(2022)年度～令和7(2025)年度
第四次柏崎市生涯学習推進計画	令和4(2022)年度～令和7(2025)年度

3 教育環境を充実させる

【現況と課題】

多くの学校では、老朽化等により施設全体の機能が低下してきており、良好な教育環境への改善が求められていることから、計画的に改築や改修を進めていくことが必要です。一方で、児童生徒数が減少していることから、適正な施設規模や教育に適した学校配置に見直していく必要があります。

学校において、学力向上に必要な情報環境を提供するため、教育IT包括アウトソーシング*により、ICT*機器や校務支援システム*等を整備しました。新たな学習環境を最大限に有効活用できるようにするため、教職員への研修と支援体制が求められます。

また、国のGIGAスクール構想*に基づき、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒及び教職員に対して、1人1台の学習用タブレット端末機を導入したほか、電子黒板も整備しました。この端末機を活用し、児童生徒個々の能力や個性に応じた学習を進めるなど、更なる学力の向上が求められています。さらに、児童生徒の深い学びを実現するため、必要なICT関連機器等を整備することが求められています。



【主要施策の基本方向】

(1) 良好な教育環境の整備

学校施設全体の機能低下に対して、「柏崎市学校施設等長寿命化計画」に基づいた計画的な改築や改修を行います。同時に、児童生徒が減少する中での適正な施設規模及び教育に適した学校配置を検討し、良好な教育環境の整備を行います。

(2) 教育現場のICT*環境の充実

各教科や活動における1人1台学習用タブレット端末を含めたICT機器活用研修の充実を図り、教職員の指導力を高めることにより、児童生徒の情報活用能力を育成し、学力向上を目指します。あわせて、児童生徒には、情報モラルの向上に向けた指導を推進します。

教職員の操作の習得やICTを活用した授業改善等、新たな業務に対応するため、ICT支援員*を配置しました。児童生徒の更なる学力向上のため、学校、行政、ICT支援員が連携し、ICT関連機器等の整備、充実と適時更新に取り組みます。

目標指標	現状	目標
25年以上経過した市内小・中学校の未改修面積割合	29.5%	21.2%
教職員のICT活用研修の受講者数(累計)	190人	470人

個別計画	計画期間
柏崎市学校施設等長寿命化計画	令和3(2021)年度～令和37(2055)年度
柏崎市立小・中学校学区再編方針	令和4(2022)年度～令和13(2031)年度



学校読書支援員



1人1台の学習用タブレット端末

第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ

【施策の方針】

誰もが生涯を通じて、共に学び、学んだことを活かして活躍できる環境をつくるため、いつでも、どこでも学べる機会を創出するとともに、様々な機関・施設・団体と連携しながら、多様な生涯学習ニーズに対応する学習内容を提供します。

図書館や博物館は、生涯学習に活用される社会教育環境の充実に取り組むとともに、ICT*の進展に対応できるよう施設や設備の改修を計画的に行います。

学びの成果を地域社会における様々な地域活動、教育活動に活かせるよう、多様な主体と連携した生涯学習を推進します。

【施策の体系】

第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ

1 学びの機会を充実させる

- (1) 多様な学習・交流機会の提供
- (2) 社会教育環境の充実

2 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

- (1) 地域づくりへの学習成果の活用
- (2) 様々な主体との連携による生涯学習の充実

1 学びの機会を充実させる

【現況と課題】

全ての市民が生涯を通じて、共に学び、学んだことを活かして活躍できることが重要です。技術革新やグローバル化*の進展によって、産業や社会が目まぐるしく変化する中では、社会人が新たな知識や技術を身に付ける機会が求められています。また、高齢者や障がい者が学びを通じて健康を保ち、生きがいを持って社会で活躍できる環境づくりが必要です。

多様な生涯学習ニーズに的確に応えるため、市民プラザにおける講座に対しては、内容の多様化が求められています。また、日頃の生涯学習活動の成果を発表し、参加する団体の目標とする場として、マナビステージ*を継続して開催していく必要があります。なお、市民プラザは^{しゅん}竣工後、20年を経過し、老朽化が進んでいます。生涯学習の場として各種設備の更新、修繕による環境整備が必要です。

図書館や博物館は、読書活動や資料収集などを通じて、市民が郷土の歴史や文化を身近に学習することのできる施設として利用されています。しかしながら、施設や設備の老朽化が進んでおり、これに対応した改修やリニューアルなど、時代の変化に適応した整備が求められています。



かしわざき市民大学(プログラミング講座)



【主要施策の基本方向】

(1) 多様な学習・交流機会の提供

市民大学事業などにおいて、社会人の学びの継続や学び直しの機会を創出します。また、高齢者や障がい者に配慮した学習環境を整え、学習の機会を提供します。

ふれあい講座*では、行政情報を市民に知ってもらう有効な機会と捉え、多様な講座を用意し、幅広い世代やグループに周知し、学習機会を提供します。また、関係機関や各種団体との連携を深め、学習資源の共有化を進めるなど、生涯学習基盤の整備や強化を一層推進し、多様なニーズに応じた学習機会を提供します。

社会情勢の変化に対応し、継続して広く市民に生涯学習の機会を提供するため、ICT*を活用したオンライン講座や研修会の実施などに取り組みます。

(2) 社会教育環境の充実

市民プラザは、公民館講座や社会教育団体の活動場所として、今後も施設の適切な維持管理に努めます。

図書館は、これまでの活動を維持しつつも、今後の社会情勢の変化にも対応します。情報化の進展に対応した資料の整備や保存を図り、活用するなど、市民活動に役立つ情報の収集と、更に広がる市民のニーズに応じた情報提供を進めます。

博物館は、館内展示の充実を図るとともに、特設サイトやWEBミュージアム*といったインターネットを利用した学習機会の提供を進めます。また、市内に数か所ある収蔵施設の老朽化等を踏まえた集約について検討を行い、博物館資料や収蔵品等を適切に管理します。

また、各施設において、安全で快適な環境を提供するため、市民ニーズに対応した施設や設備の改修・更新を計画的に行います。

目標指標	現状	目標
参加者が募集定員の70%を超える学習講座の割合	78.3%	85.0%
図書館貸出利用登録者数(累計)の人口割合	46.6%	50.0%

個別計画	計画期間
第四次柏崎市生涯学習推進計画	令和4(2022)年度～令和7(2025)年度

2 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

【現況と課題】

職業、趣味、生活などで身に付けた知識や技術を持つ方に、生涯学習地域人材バンク*に登録してもらい、各コミュニティセンター等で講師として活躍していただくなど、地域の学習活動の支援を行っています。一方で、生涯学習地域人材バンクの認知度が低いことから、登録された人材をいかに活用につなげるかが課題となっています。

地域活動を担っていく子どもたちのリーダー育成が求められていることから、柏崎市子ども会連合会が実施する小・中学生、高校生を対象にしたジュニアリーダー*養成研修を支援しています。身に付けた知識や技能を地域で発揮できる場につなげて地域の活性化を図るためにも、継続して研修を支援していくことが必要です。

公民館講座や市民大学など、様々な主体と連携して市民に生涯学習の機会を提供しており、受講者の満足度は総じて高い状況です。一方で、学習ニーズが多様化していることから、これまでのネットワークを維持しつつ、様々な機関や組織と連携し、新たなネットワークを構築していくことが必要です。

講座の開催に当たっては、図書館や博物館などの生涯学習関連施設との連携により、各施設の学習資源を活用した学習機会を提供しています。受講者へのアンケート結果から、実施回数増加や学習機会の充実を求める意見もあり、より積極的に学習資源を活用する取組が必要です。

情報技術の革新による情報メディアの発達や、少子化、核家族化など、小・中学生や保護者を取り巻く環境は絶えず変化しています。このような環境の変化の中、子ども達の健全な成長を支えるためには、柏崎市小中学校PTA連合会と連携し、PTA連合会及び各単位PTA団体が主体的に行う研修会などを支援し、学校、家庭、地域が一体となった取組が必要です。



【主要施策の基本方向】

(1) 地域づくりへの学習成果の活用

生涯学習地域人材バンク*の新たな登録者を発掘するとともに、同人材バンクの認知度向上と登録人材の活用方法を検討します。

また、関係機関と連携しながら、研修内容を充実させ、ジュニアリーダー*の知識習得や技術向上を図るとともに、互いに協力しながら楽しく活動を継続・拡大できるよう、学びを実体験に活かす場を創出します。

(2) 様々な主体との連携による生涯学習の充実

市民の多様な生涯学習ニーズに対応するため、地域人材や市内2大学などとの連携を強化するとともに、様々な機関や組織との新たなネットワークを構築し、更なる学習機会を提供します。

市民プラザ、図書館及び博物館の連携を強化し、引き続きそれぞれの学習資源を活用した講座等を実施します。

社会環境の変化に対応するため、柏崎市小中学校PTA連合会と連携し、PTAが主体となって行う様々な学習機会を支援します。

目標指標	現状	目標
生涯学習地域人材バンク登録者数(累計)	57人	80人
連携による講座実施数(累計)(延べ数)(※)	87講座	100講座

※市内2大学及び地域人材などと連携して、情報やノウハウ等の特色を組み合わせることにより実施する講座です。

個別計画	計画期間
第四次柏崎市生涯学習推進計画	令和4(2022)年度～令和7(2025)年度



マナビステージinかしわざき2021



ジュニアリーダー(トライワーク)

第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ

【施策の方針】

市民がそれぞれのライフステージに応じたスポーツに接し、地域づくり・健康づくり・生きがいづくりにつながるよう、福祉、介護、保育、地域、教育などの分野を超えた連携を図ります。

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に取り組んだホストタウン*事業や障がい者スポーツ啓発事業を更に深めていきます。

各種競技団体との連携を強化し、優れた競技者の養成と指導者の確保により、全国や世界で通用する競技者を育てます。一方で、学校の部活動の再編に的確に対応し、競技の普及、競技力の向上や強化に向けて取り組みます。

未就学児童と小学生及び保護者を対象に、スポーツへの関心の向上と競技者育成のきっかけづくりを推進します。

体育施設は、少子高齢化による競技者人口の推移を踏まえ、時代の要請に対応した施設の統合や複合化を検討します。

【施策の体系】

第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ

1 スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

- (1) ライフステージに応じたスポーツの推進
- (2) スポーツによる交流人口の拡大

2 全国や世界に通用する競技者を育てる

- (1) 競技団体との連携の強化と指導者の養成
- (2) 競技力の向上に向けた取組の推進
- (3) 施設の整備と改修

1 スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

【現況と課題】

市民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができるよう、未就学児童を対象とした体力測定会、小学生競技スポーツ体験会、市民スポーツ大会の開催、障がい者スポーツの啓発、スポーツ意見交換会の開催、新潟大学との連携、公共体育施設におけるシルバー料金の設定などの取組を進めてきました。

コロナ禍でスポーツに関わる機会が減ったこともあり、あらゆる世代が様々な角度からスポーツに慣れ親しむことができる環境の整備が求められています。児童生徒の健全育成や健康維持・趣味の観点から自らスポーツを「する」ことだけでなく、生きがいづくりや地域での交流といった観点からスポーツを「みる」「支え育む」「知る」といった多様な関わり方ができる環境を整えることが重要です。

文部科学省から、中学校の部活動を令和5(2023)年から、段階的に地域移行するというスケジュールが示されています。この流れに的確に対応するとともに、部活動の地域化を児童生徒にとって取り組みやすいものとするために、その環境の整備を進めることが必要です。

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に取り組んだ事業を更に深めていく必要があります。ホストタウン*事業により実現した、セルビア共和国、モンテネグロの水球代表チーム事前キャンプは、児童が描いた絵画の相互交流という市民レベルの交流へと裾野を広げ進展しています。世界的な水球強豪国である両国とのつながりを更に強化し、アジア圏における水球の聖地としての地位を確立すべく取組を継続することが必要です。また、東京2020パラリンピックをきっかけに取組を始めた障がい者スポーツの普及啓発についても、継続していく必要があります。

スポーツ合宿は、交流促進と地域経済への波及効果の両面で有効です。新型コロナウイルス感染症の収束後、これまで来柏した高校や大学等が、再び柏崎を合宿地として選んでくれるよう、働きかけを続けることが必要です。また、体育施設・宿泊施設ともに、夏季の利用状況が飽和状態で新たな団体の受入れが困難であることを踏まえ、比較的利用の少ない時期の団体利用の促進や、更に経済波及効果を高めるため、来柏した選手達が生市内観光に出向く仕掛けづくりなどの検討を進めることが必要です。



2021柏崎スポーツレクリエーショングランプリ「ボッチャ」



【主要施策の基本方向】

(1) ライフステージに応じたスポーツの推進 **重点1**

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新たなスポーツ振興を形成するため、地域でスポーツ活動を支える関係団体（地区体育協会、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ*等）との協力・支援体制を更に強化します。

また、多様化するライフスタイル、市民ニーズや社会構造の変化に合わせたスポーツを「する」「みる」「支え育む」「知る」ことができる環境整備を進めます。

多様な価値観を認め、互いを尊重し合う社会を構築する上で、スポーツは大きな力を発揮します。物理的・精神的な様々な垣根を飛び越え、誰もが気軽にスポーツを楽しめる場を提供するとともに、福祉、介護、保育、地域、教育など、分野を超えた連携を図ることにより、まち全体でスポーツを活用した健康づくりや地域づくりを推進します。

(2) スポーツによる交流人口の拡大 **重点1**

スポーツによる交流の推進を図るため、様々な大会や合宿、研修会やイベント等の積極的な誘致、開催に取り組みます。

スポーツ合宿によって生まれた国内外の交流やつながりを大切にしながら、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しいスポーツ交流の在り方について検討します。

東京2020オリンピックを契機に交流を深めているセルビア共和国、モンテネグロ両国のほか、アジア圏の水球チームとのつながりを深めることにより「水球のまち柏崎」のネームバリューを高め、国際的なスポーツ交流や文化交流の実現に向けて取組を進めます。

目標指標	現状	目標
市内体育施設利用者数(延べ人数)	452,725人	840,000人
市、柏崎市スポーツ協会、体育施設指定管理者*主催スポーツイベント参加者数(市民大運動会を除く。)(延べ人数)	48,139人	77,000人
ブルボンウォーターポロクラブ柏崎のサポーター人数	302人	650人

2 全国や世界に通用する競技者を育てる

【現況と課題】

中学校に専門指導者(スポーツエキスパート)や部活動指導員を派遣し、外部指導者の確保を図り学校側を支援しています。また、小・中学校体育連盟に対する選手派遣費補助金の交付、新潟県強化指定競技(水球、ハンドボール、陸上競技)のジュニア世代や、水球社会人チームに対する強化費の補助を行い、競技スポーツの活動支援もしています。その結果、水球競技においては、令和2(2020)年度的全日本選手権で男子は準優勝、女子は4位の成績を残し、陸上競技でも全国大会で優勝、入賞するなど、各競技で好成績を残しています。

若年世代の競技者の市外流出が危惧される一方で、近年は複数の競技種目で好成績を積み重ねている市内高校の運動部への市外からの入部も増えてきました。また、世代ごとのカテゴリーを備え体系的に競技力向上を図る水球競技では、東京2020オリンピックに代表選手4名と日本人初となる女性審判員を輩出するなど、選手強化等の好循環も見受けられます。持続的な競技力向上のため、継続した支援が必要です。

中学校の部活動の地域化を進める上では、活動環境の変化により、競技力向上が停滞しないよう留意する必要があります。企業を含む地域全体での取組が欠かせません。また、近年、指導者に求められるものが増えてきています。競技の知識・技術の指導に加え、感染予防、熱中症対策、怪我(故障)防止、ハラスメント*、ジェンダー*など多岐にわたることから、指導者の育成やスキルアップも重要な課題です。

市内の体育施設の全般で老朽化が進んでいます。全ての施設に対して十分な改修を行うことは財政面から困難であるため、維持管理の度合いを施設ごとに仕分けし、予防保全による長寿命化を図ることが必要です。また、施設の適切な統廃合や利用形態の見直し、学校体育施設の有効活用についても検討していく必要があります。



【主要施策の基本方向】

(1) 競技団体との連携の強化と指導者の養成 **重点1**

優秀な競技者及び指導者の確保や育成を図り、転換期を迎えている学校部活動にも的確に対応していくためには、(一財)柏崎市スポーツ協会、小・中学校体育連盟、各競技団体との連携を強化し、企業を含む地域全体で協力して取り組むことが必要です。スポーツ分野にこだわらず、広範な連携・協力体制を構築する取組を進めていきます。

(2) 競技力の向上に向けた取組の推進 **重点1**

(一財)柏崎市スポーツ協会、小・中学校体育連盟、各競技団体、地域や企業とも連携し、競技力を高めていく中で、全国や世界で通用するトップアスリートの育成を目指します。

保護者と子どもの両方に対するスポーツへの動機付けの機会として、未就学児童の体力測定会(プレゴールデンエイジチャレンジ)、小学生の競技スポーツ体験会を継続的・定期的に開催します。

また、競技者の卵を大切に育成するため、指導者の育成やスキルアップを図ります。

(3) 施設の整備と改修 **重点1**

「柏崎市公共施設等総合管理計画」に基づいた体育施設の個別施設計画により維持管理を行うとともに、利用者の安全確保を第一に、指定管理者*と連携し利便性の向上と競技力の強化につながる整備を進めます。

また、少子高齢化による競技者人口の遷移に注意を払い、利用者ニーズや時代の要請に対応した施設の統合や複合化を検討します。

目標指標	現状	目標
全国大会以上の個人の入賞数(うち国際大会)	20(6)人 (平成29(2017)年度)	30(5)人
全国大会以上の団体の入賞数	8団体 (平成29(2017)年度)	10団体
全国大会以上の個人の出場数(うち国際大会)	58(10)人 (平成29(2017)年度)	80(10)人
全国大会以上の団体の出場数	16団体 (平成29(2017)年度)	20団体



第7回全国ジュニア(U17)水球競技選手権大会ーかしわざき潮風カップー